



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 大丸エナウイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9818 URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 塚本 晃久 TEL 06-6685-5106
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,507	23.8	987	△0.3	1,059	△3.9	755	12.6
2021年3月期	21,417	15.6	991	18.0	1,102	16.5	670	△20.9

(注) 包括利益 2022年3月期 668百万円 (△20.1%) 2021年3月期 836百万円 (△1.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	99.14	—	5.8	5.3	3.7
2021年3月期	88.06	—	5.4	5.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,223	13,366	66.1	1,754.24
2021年3月期	19,440	12,675	65.2	1,663.56

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,366百万円 2021年3月期 12,675百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,055	△2,249	△530	3,067
2021年3月期	1,696	△1,564	△444	4,791

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	9.50	—	11.00	20.50	156	23.3	1.3
2022年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	160	21.2	1.2
2023年3月期 (予想)	—	10.00	—	11.00	21.00		22.9	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 会社創立70周年記念配当 1円50銭 普通配当 9円50銭 合計 11円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	△5.7	1,100	11.4	1,150	8.6	700	△7.3	91.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	8,046,500株	2021年3月期	8,046,500株
2022年3月期	426,819株	2021年3月期	426,775株
2022年3月期	7,619,692株	2021年3月期	7,619,725株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,562	26.3	942	△6.6	1,028	△4.8	749	10.0
2021年3月期	17,076	2.7	1,008	13.8	1,080	14.0	681	△23.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	98.37	—
2021年3月期	89.41	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	18,195		13,298		73.1		1,745.23	
2021年3月期	17,339		12,641		72.9		1,659.10	

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,298百万円 2021年3月期 12,641百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	11
(1) 役員の変動	11

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当連結会計年度に係る経営成績の概況、財政状態の概況及びキャッシュ・フローの概況については、当該会計基準等を適用した後のものとなっております。

詳細は、添付資料9ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な経済回復の過程での需要改善による資源価格の高騰や商品のサプライチェーンの目詰まり等課題は残るものの、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの影響から回復しつつあります。当連結会計年度末に、感染第6波のピークアウトによる改善が見込まれるなか、世界的な国際物流の混乱への警戒感が高まり、物価や為替の影響等、予断を許さない状況が続いております。また、当社グループの売上高に影響を及ぼす原油価格は、近年のレンジを大きく上回り一時は120ドル/バレルを超えて取引され、現在は110ドル/バレル前後となっております。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、リビング事業においてLPガスの仕入価格に連動する販売単価が上昇したこと、また、医療・産業ガス事業において酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタルや医療用酸素等の医療ガスの販売が増加したこと等により、26,507百万円と前連結会計年度と比べ5,089百万円(23.8%)の増収となりました。

損益面では、医療・産業ガス事業における売上増加等に伴い、売上総利益は、8,639百万円と前連結会計年度と比べ430百万円(5.2%)の増益となりました。販管費は、当連結会計年度より連結された株式会社太陽プロパンの販管費の増加等により、7,651百万円と前連結会計年度と比べ434百万円(6.0%)増加し、営業利益は、987百万円と前連結会計年度と比べ3百万円(0.3%)の減益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、1,059百万円と前連結会計年度と比べ43百万円(3.9%)の減益となりました。法人税、住民税及び事業税等控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は、755百万円と前連結会計年度と比べ84百万円(12.6%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績の概況は、次のとおりであります。

① リビング事業

当セグメントにおきましては、LPガスの仕入価格に連動する販売単価が上昇したことに加え、LPガスの出荷量が前連結会計年度と比べ増加したこと等により、売上高は、18,284百万円と前連結会計年度と比べ4,472百万円(32.4%)の増収となりました。

② アクア事業

当セグメントにおきましては、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)及び「スーパーバナジウム富士」の販売本数が減少し、売上高は、1,217百万円と前連結会計年度と比べ36百万円(2.9%)の減収となりました。

③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタルや医療用酸素等の医療ガスの販売が増加したこと等により、売上高は、7,005百万円と前連結会計年度と比べ654百万円(10.3%)の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産合計は20,223百万円となり、前連結会計年度と比べ782百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少1,724百万円、売上債権(受取手形、電子記録債権、売掛金及び契約資産)の増加1,156百万円、商品及び製品の増加187百万円、有形固定資産の増加720百万円、投資有価証券の増加169百万円並びに関係会社株式の増加288百万円であります。

当連結会計年度の負債合計は6,856百万円となり、前連結会計年度と比べ91百万円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加381百万円、電子記録債務の増加12百万円並びに長期借入金の減少212百万円であります。

当連結会計年度の純資産合計は13,366百万円となり、前連結会計年度と比べ690百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加778百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,067百万円となり、前連結会計年度と比べ、1,724百万円の減少となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額の減少876百万円、棚卸資産の増減額の減少159百万円、仕入債務の増減額の増加241百万円及び法人税等の支払額の減少148百万円等により、前連結会計年度と比べ641百万円(37.8%)収入が減少し、1,055百万円の収入となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加554百万円、投資有価証券の取得による支出の増加312百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加306百万円、関係会社株式の取得による支出の増加288百万円及び事業譲受による支出の減少600百万円等により、前連結会計年度と比べ684百万円(43.7%)支出が増加し、2,249百万円の支出となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入の増加570百万円、短期借入金の返済による支出の増加600百万円及び長期借入金の返済による支出の増加108百万円等により、前連結会計年度と比べ85百万円(19.3%)支出が増加し、530百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは予断を許さない状況が続くと思われまます。当社といたしましては、L Pガス消費者軒数増加のため、営業権の譲受けや新規L Pガス供給設備投資を積極的に行い、また、アクア事業におけるミネラルウォーターの宅配事業と医療・産業ガス事業における在宅医療機器レンタル及び医療・産業ガス販売においてもM&A等による事業規模の拡大を図り、リビング事業に続く収益の柱として利益の安定を目指します。

次期(2023年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高25,000百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はL Pガスを軸に医療用ガス、産業用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行うことが重要と考えております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の配当金につきましては、中間配当で10円、期末配当で11円とし、年間21円とする予定であります。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてリビング事業、アクア事業、医療・産業ガス事業の需要増に対応した安定供給体制確立並びに保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,791,628	3,067,475
受取手形及び売掛金	2,958,526	—
受取手形	—	422,507
電子記録債権	228,507	165,593
売掛金	—	3,389,997
契約資産	—	365,226
商品及び製品	448,571	636,569
その他	419,948	541,893
貸倒引当金	△19,278	△34,819
流動資産合計	8,827,904	8,554,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,222,824	5,963,873
減価償却累計額	△3,055,722	△3,279,119
建物及び構築物 (純額)	2,167,102	2,684,754
機械装置及び運搬具	5,286,212	5,369,142
減価償却累計額	△4,700,670	△4,836,462
機械装置及び運搬具 (純額)	585,541	532,679
土地	3,168,815	3,239,869
リース資産	580,267	614,813
減価償却累計額	△322,680	△305,368
リース資産 (純額)	257,586	309,444
その他	3,082,737	3,351,005
減価償却累計額	△2,192,779	△2,328,447
その他 (純額)	889,957	1,022,557
有形固定資産合計	7,069,003	7,789,305
無形固定資産		
のれん	1,982,163	1,860,661
顧客関連資産	264,349	233,249
その他	65,675	95,115
無形固定資産合計	2,312,189	2,189,026
投資その他の資産		
投資有価証券	943,188	1,113,101
関係会社株式	9,400	297,797
繰延税金資産	16,960	76,603
その他	267,175	207,302
貸倒引当金	△4,836	△4,426
投資その他の資産合計	1,231,887	1,690,378
固定資産合計	10,613,079	11,668,709
資産合計	19,440,984	20,223,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,884,895	2,266,286
電子記録債務	821,611	834,480
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	715,934	673,534
リース債務	106,433	118,411
未払法人税等	271,927	335,978
契約負債	—	2,197
役員賞与引当金	26,300	25,070
その他	813,772	731,558
流動負債合計	4,670,875	5,017,517
固定負債		
長期借入金	1,213,371	1,000,943
長期末払金	177,559	162,153
リース債務	175,482	220,688
繰延税金負債	188,493	146,678
役員退職慰労引当金	259,814	229,826
その他	79,502	78,597
固定負債合計	2,094,223	1,838,889
負債合計	6,765,099	6,856,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	10,549,280	11,327,516
自己株式	△305,757	△305,824
株主資本合計	12,299,995	13,078,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,889	288,582
その他の包括利益累計額合計	375,889	288,582
純資産合計	12,675,885	13,366,747
負債純資産合計	19,440,984	20,223,153

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,417,891	26,507,748
売上原価	13,209,566	17,868,665
売上総利益	8,208,325	8,639,082
販売費及び一般管理費	7,217,235	7,651,329
営業利益	991,090	987,753
営業外収益		
受取利息	96	163
受取配当金	14,182	16,609
受取賃貸料	9,235	10,295
仕入割引	5,672	6,213
保険解約返戻金	31,851	—
貸倒引当金戻入益	30,728	—
その他	35,994	51,358
営業外収益合計	127,761	84,641
営業外費用		
支払利息	9,672	7,800
売上割引	757	—
不動産賃貸費用	920	625
その他	5,065	4,599
営業外費用合計	16,416	13,025
経常利益	1,102,435	1,059,368
特別利益		
固定資産売却益	22,558	83,649
投資有価証券売却益	330	58,294
特別利益合計	22,888	141,944
特別損失		
固定資産除売却損	7,475	69,087
減損損失	49,638	47,852
会員権売却損	1,527	—
特別損失合計	58,641	116,940
税金等調整前当期純利益	1,066,682	1,084,373
法人税、住民税及び事業税	410,739	474,945
法人税等調整額	△15,035	△145,964
法人税等合計	395,703	328,981
当期純利益	670,978	755,391
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	670,978	755,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165,386	△87,307
その他の包括利益合計	165,386	△87,307
包括利益	836,365	668,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	836,365	668,084

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	870,500	1,185,972	10,023,076	△305,745	11,773,803	210,503	210,503	11,984,306
当期変動額								
剰余金の配当			△144,774		△144,774			△144,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			670,978		670,978			670,978
自己株式の取得				△11	△11			△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						165,386	165,386	165,386
当期変動額合計	—	—	526,204	△11	526,192	165,386	165,386	691,578
当期末残高	870,500	1,185,972	10,549,280	△305,757	12,299,995	375,889	375,889	12,675,885

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	870,500	1,185,972	10,549,280	△305,757	12,299,995	375,889	375,889	12,675,885
会計方針の変更による 累積的影響額			182,858		182,858			182,858
会計方針の変更を反映し た当期首残高	870,500	1,185,972	10,732,139	△305,757	12,482,854	375,889	375,889	12,858,743
当期変動額								
剰余金の配当			△160,013		△160,013			△160,013
親会社株主に帰属する 当期純利益			755,391		755,391			755,391
自己株式の取得				△67	△67			△67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△87,307	△87,307	△87,307
当期変動額合計	—	—	595,377	△67	595,310	△87,307	△87,307	508,003
当期末残高	870,500	1,185,972	11,327,516	△305,824	13,078,164	288,582	288,582	13,366,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,066,682	1,084,373
減価償却費	815,301	875,011
のれん償却額	388,028	427,383
減損損失	49,638	47,852
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,300	△1,230
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30,063	△122,988
長期未払金の増減額 (△は減少)	△12,329	△15,406
受取利息及び受取配当金	△14,279	△16,772
支払利息	9,672	7,800
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14,656	△13,798
投資有価証券売却損益 (△は益)	△330	△58,294
売上債権の増減額 (△は増加)	△202,213	△1,079,062
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,051	△163,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	130,054	371,336
その他	75,218	118,517
小計	2,255,374	1,461,221
利息及び配当金の受取額	14,279	16,772
利息の支払額	△9,672	△7,800
法人税等の支払額	△563,068	△414,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,696,912	1,055,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△842,313	△1,396,409
有形固定資産の売却による収入	146,580	109,838
無形固定資産の取得による支出	△305,954	△227,422
無形固定資産の売却による収入	454	4,207
投資有価証券の取得による支出	—	△312,000
投資有価証券の売却による収入	998	74,335
投資不動産の売却による収入	—	88,953
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△306,818
関係会社株式の取得による支出	—	△288,397
貸付金の回収による収入	3,655	686
事業譲受による支出	△600,000	—
その他	31,750	3,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,564,828	△2,249,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,110,000	1,680,000
短期借入金の返済による支出	△1,080,000	△1,680,000
長期借入れによる収入	429,200	500,000
長期借入金の返済による支出	△646,628	△754,828
配当金の支払額	△144,543	△160,056
リース債務の返済による支出	△112,742	△115,719
自己株式の取得による支出	△11	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444,725	△530,671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△312,642	△1,724,153
現金及び現金同等物の期首残高	5,104,271	4,791,628
現金及び現金同等物の期末残高	4,791,628	3,067,475

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 毎月の検針による使用量に基づく収益認識

当社グループは、毎月、月末以外の日に実施する検針による顧客の使用量に基づき顧客に対する請求を行っており、従来、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益を翌月に計上(いわゆる検針日基準による収益計上)を行っておりましたが、収益認識会計基準第35項の定めに従った収益を認識するため、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益を見積り計上する方法に変更しております。当該収益の見積りは、同種の契約をまとめた上で、使用量及び単価を見積っております。使用量については、決算月の月初から月末までの販売量を基礎として、その月の日数に対する未検針日数の割合に基づき日数按分により見積り、また、単価については、決算月の平均単価を基礎としております。

2. 顧客に支払われる対価及び売上割引

従来、販売費及び一般管理費として計上していた販売手数料等の一部の費用について、顧客に支払われる対価として、売上高から減額する方法に変更しております。また、従来、営業外費用の売上割引として計上していた顧客から回収時の控除額について、売上高から減額する方法に変更しております。

3. 第三者のために回収する額

販売価格に含めて顧客から回収し、国や都道府県等に納付する間接税である石油ガス税について、従来、納付時に納付額を販売費及び一般管理費の租税公課として計上しておりましたが、第三者のために回収する額として、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,003千円増加し、販売費及び一般管理費は41,974千円減少し、営業利益は52,977千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ53,636千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は182,858千円増加しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は30円24銭増加し、1株当たり当期純利益は4円89銭増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており「リビング事業」、「アクア事業」及び「医療・産業ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リビング事業」は、プロパンガス、ブタンガス、住宅設備機器等の販売をしております。「アクア事業」はミネラルウォーターの製造販売等をしております。「医療・産業ガス事業」は、在宅医療機器のレンタル、保守管理及び医療・産業ガス、産業機材等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	リビング 事業	アクア 事業	医療・産業 ガス事業	計		
売上高						
ぼっぼガス	5,186,708	—	—	5,186,708	—	5,186,708
エネルギー	10,932,959	—	—	10,932,959	—	10,932,959
住宅設備機器	2,164,668	—	—	2,164,668	—	2,164,668
アクア	—	1,217,714	—	1,217,714	—	1,217,714
在宅医療	—	—	3,545,109	3,545,109	—	3,545,109
医療ガス	—	—	1,628,827	1,628,827	—	1,628,827
産業ガス・機材	—	—	1,831,760	1,831,760	—	1,831,760
外部顧客への売上高	18,284,336	1,217,714	7,005,697	26,507,748	—	26,507,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,284,336	1,217,714	7,005,697	26,507,748	—	26,507,748
セグメント利益	625,526	30,675	331,551	987,753	—	987,753
セグメント資産	6,590,949	2,579,450	4,689,813	13,860,213	6,362,940	20,223,153
その他の項目						
減価償却費	517,094	52,798	305,118	875,011	—	875,011
のれんの償却額	198,456	21,813	207,113	427,383	—	427,383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,260,388	129,058	866,371	2,255,818	—	2,255,818

(注) 1 セグメント利益の合計987,753千円は、連結損益計算書の営業利益であります。

2 セグメント資産の調整額6,362,940千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のリビング事業の売上高は33,860千円増加、セグメント利益は53,342千円増加し、アクア事業の売上高は3,274千円減少し、医療・産業ガス事業の売上高は19,582千円減少、セグメント利益は364千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,754円24銭
1株当たり当期純利益	99円14銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

親会社株主に帰属する当期純利益	755,391 千円
普通株主に帰属しない金額	－ 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	755,391 千円
普通株式の期中平均株式数	7,619,692 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2022年6月29日付予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補 小川 貢 現 執行役員営業管理部長

なお、役員の変動につきましては、2022年3月24日に開示しております。